

連携検討業務の整理結果について

1 概要

第2回総会で提示した57の連携検討業務について、提案市町村及び県担当課へのヒアリングを踏まえて精査し、連携の方向性を見直すとともに、連携方策の検討方法による分類を行い、資料2-2のとおり整理した。

2 連携の方向性による分類

	区 分	業務数	主な該当業務
1	水平連携	19	障害程度区分認定審査会、火葬場の維持管理 等
2	県による補完	17	埋蔵文化財の調査・保存管理、職員研修 等
3	両方	10	広域観光の推進、地域公共交通のあり方 等
4	その他	11	児童扶養手当の支給、用地買収・管理業務 等

3 連携方策の検討方法による分類

	区 分	業務数	主な該当業務
A	作業部会等で検討	23	児童福祉施設の設置・管理、ごみ処理 等
B	既存の組織で検討	14	し尿処理事業と下水道事業の共同化 等
C	通常業務内で対応	14	児童手当、準用河川・普通河川の管理 等
D	その他	6	国民健康保険の運営、産地形成・担い手対策 等